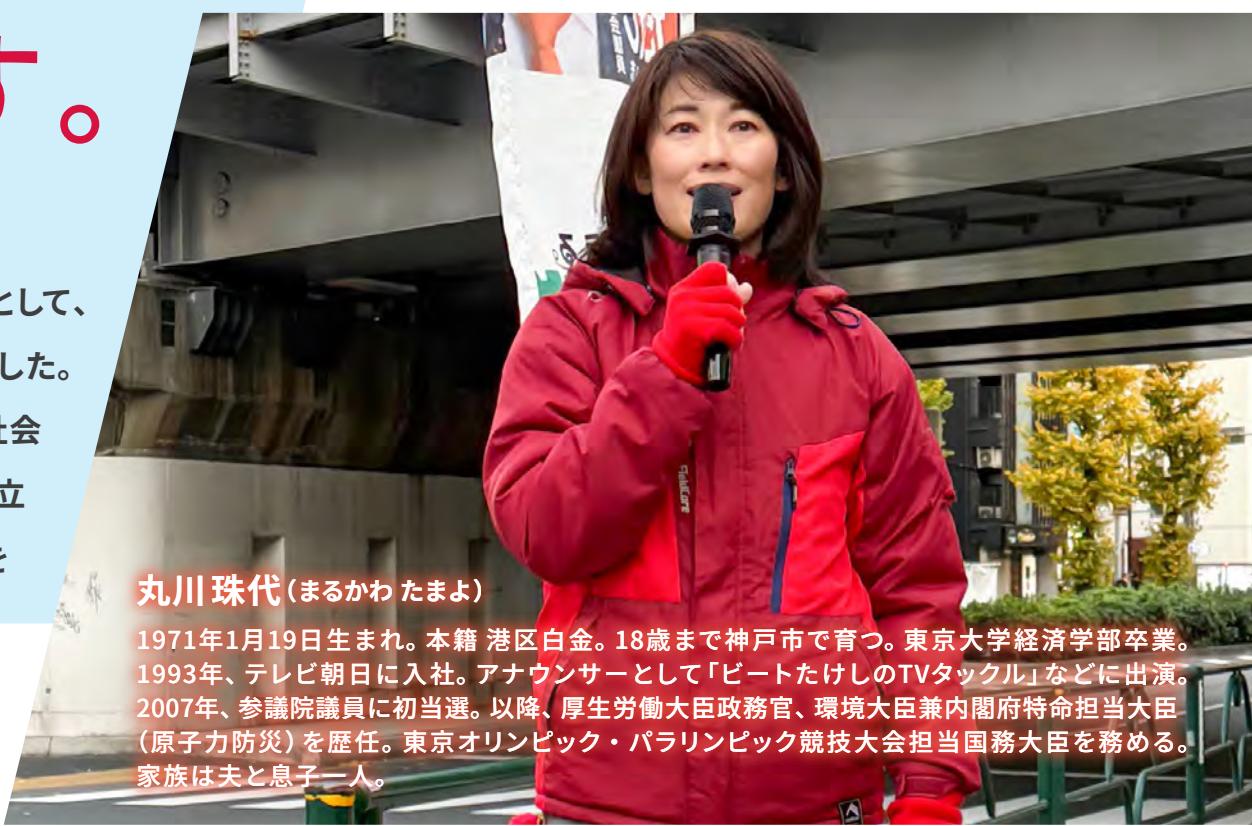


ひとりの声に、 耳を澄ます。 すべての人のために、 答えを探す。

こんにちは、丸川珠代です。

この一年と二ヶ月、東京第七選挙区支部長として、渋谷区・港区で多くの皆様の思いを伺いました。日本に外国人を受け入れることへの不安、社会保障をめぐる不安、他国に依存しない自立した国家を目指すこと、公平公正な社会を求める皆様の願いは、政治でしか実現できないと、まずは、私自身の覚悟を新たにしています。



丸川 珠代(まるかわ たまよ)

1971年1月19日生まれ。本籍 港区白金。18歳まで神戸市で育つ。東京大学経済学部卒業。1993年、テレビ朝に入社。アナウンサーとして「ビートたけしのTVタックル」などに出演。2007年、参議院議員に初当選。以降、厚生労働大臣政務官、環境大臣兼内閣府特命担当大臣(原子力防災)を歴任。東京オリンピック・パラリンピック競技大会担当国務大臣を務める。家族は夫と息子一人。

自由民主党 東京都第七選挙区支部長

まるかわ たまよ
丸川 珠代



！ 衆議院小選挙の区割りが変わりました。

港区・渋谷区は東京第 7 区です。

日々の活動はこちらから▼

公式サイト



SNS



これまでの政治に対する「財政再建が国民生活より優先されてきた」「国民ではなく政治家の事情が優先されてきた」との国民の皆様の思いに真摯に向き合い、日本の国民を第一に考える政治に改めます。

成長投資を重点化する17の戦略分野には、私が取り組んできたゲノム医療やバイオ産業育成が盛り込まれています。ところが医療の制度や財政に対する考え方が壁となって、当の日本人がその恩恵を十分に受けられていません。私は、日本人が自国でイノベーションの恩恵を受け、豊かに幸せに生きられる国を作りたいのです。そのためには必要な理念の転換や、制度の大胆な再構築を政治の力で実現します。

高市総理と共に“強く豊かな日本”“他国に依存せず自ら稼ぎ、国民を守れる日本”を実現する道のりは、始まったばかりです。日本人で良かった、と思える国を次世代に手渡すため、覚悟を持って臨んで参ります。

自民党東京都第七選挙区支部

〒150-0001 東京都渋谷区神宮前 3-35-8-8F TEL:03-6455-4619 FAX:03-6455-4620

頒布責任者：美坂勇輝 渋谷区神宮前 3-35-8 印刷者：大槻デザイン(株) 中央区湊 1-8-13

私を支えてきた原点とまっすぐな想い



「きれいごと」で終わらせない。現実を動かす確かな行動力。

対立する意見、縦割りの壁、複雑な利害関係。政治の世界には「動かない理由」がたくさんあります。私は、課題を丁寧に聞き取り、「どうすれば動くか」を考え、現場を走り、人と人をつないできました。温暖化ガス排出削減のための環境省と経産省の連携も、ゲノム医療推進法や認知症基本法の議員立法も、泥臭い調整の先にしか解決策はありませんでした。批判を恐れず、現実を動かす。その積み重ねこそが、未来を確かなものにすると信じています。

世代をつなぎ、みんなが安心できる社会へ。

私たち団塊ジュニア世代は、これから社会保障や働き方を、次の世代へしっかりとつないでいく大切な役割を担っています。人生には、病気や介護、子育て、仕事など、思いがけない出来事が訪れます。私自身、高齢の母が倒れ、仕事も子育ても抱えて、途方に暮れたことがあります。そんなとき、誰もが「一人じゃない」と思える社会でありたい。停滞の30年を生き、団塊世代の高齢化と、子供たち世代の人口減少を、同時に支えている団塊ジュニア世代。だからこそ「これまでの古い仕組みを終わらせ、次世代にツケを回さない」責任ある改革ができるのは私たちなのです。子供たちも、若い世代も、ご高齢の皆さんも、「この国に生きていてよかった」と思えるように、令和の社会保障制度大改革を始めます。



Biography

私の17年間の歩みと実績

2015

環境大臣としてCOP21でパリ協定を実現

人類史上初めて、すべての国と地域が参加する地球温暖化対策の枠組み、パリ協定の合意を実現。国立公園や新宿御苑に民間活用モデルを導入、稼げる国立公園を目指すプロジェクトを始動。



2021

コロナ禍のオリンピック・パラリンピック東京大会の成功

史上初の無観客開催、全関係者の毎日検査により、感染拡大を引き起こさず大会を実施。パラスポーツをスポーツ庁に移管、社会に広く浸透し、持続的な社会資本へと発展する土台を作った。

2023

議員立法「ゲノム医療推進法」「認知症基本法」を実現

次世代の革新的な医療の基盤として、ゲノム情報を利用した診断や治療を全国どこでも受けられる体制を整え、遺伝情報による不当な差別を防止することを定めた日本初の法律を制定。つぎはぎだった認知症施策を統合し、尊厳と共生という視点へパラダイムシフトさせた認知症基本法を実現。ゲノム医療と介護施策は丸川のライフワーク。

2023

ひとり親家庭の養育費確保のための民法改正を実現

ひとり親家庭の貧困を防ぐため、離婚の際の取り決めがなくとも養育費を請求できる法定養育費制度を新設。裁判所による収入情報の開示命令を創設、裁判なしで優先的に差し押さえられる先取り特権を付与する民法改正を実現。今年4月施行。

